資料②

平成２９年度

決算の状況

八街市のイメージキャラクター

ピーちゃん

ナッちゃん

八街市総務部財政課

目　　次

1　　一般会計の決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2　　一般会計歳入決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

3　　一般会計歳出決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

(1) 目的別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

(2) 性質別内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

4　　特別会計の決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

(1) 国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

(2) 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

(3) 介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

(4) 下水道事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

5　　水道事業会計の決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

6　　市債の年度末現在高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

平成２９年度決算の状況

（平成30年9月定例会議案第10号～第15号資料）
八街市総務部財政課

1　一般会計の決算の概要

平成29年度の一般会計決算は、市税等の歳入確保に努めるとともに、基本構想で定められた将来都市像「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の実現に向け、「八街市総合計画2015」に位置づけした各施策を実施し、歳入が約211億7,718万2千円（前年度比1.2％の増）、歳出が約202億5,496万4千円（前年度比1.3％の増）となり、形式収支は約9億2,221万8千円（前年度比1,528万9千円の減）、実質収支は約8億2,944万円（前年度比5,583万1千円の減）となりました。

また、単年度収支は約△5,583万1千円、実質単年度収支は約△2億2,619万8千円となりました。

【平成29年度一般会計決算収支の状況】　（単位：千円）

区分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率％ ③／②
歳入総額 A	21,177,182	20,927,678	249,504	1.2
歳出総額 B	20,254,964	19,990,171	264,793	1.3
歳入歳出差引 C＝A－B	922,218	937,507	△15,289	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	92,778	52,236	40,542	
実質収支額 C－D	829,440	885,271	△55,831	
実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	500,000	570,000	△70,000	
単年度収支額	△55,831	△87,407	31,576	
実質単年度収支額	△226,198	△285,941	59,743	

（注）各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

2　一般会計歳入決算の状況

（単位：千円）

区　　分	29年度		28年度		比較	増減率%
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	③＝①－②	③／②
市税	7,488,975	35.4	7,299,596	34.9	189,379	2.6
地方交付税	3,696,107	17.5	3,834,848	18.3	△138,741	△3.6
国県支出金	5,115,396	24.2	5,136,938	24.5	△21,542	△0.4
繰入金	272,356	1.3	264,175	1.3	8,181	3.1
うち財政調整基金繰入金	172,138	0.8	198,795	0.9	△26,657	△13.4
市債	1,572,800	7.4	1,392,200	6.7	180,600	13.0
うち臨時財政対策債	841,800	4.0	850,600	4.1	△8,800	△1.0
その他	3,031,548	14.3	2,999,921	14.3	31,627	1.1
合計	21,177,182	100.0	20,927,678	100.0	249,504	1.2

（注）表示単位未満四捨五入のため、項目ごとの積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(1) 市税は、主に市民税（個人所得割）や固定資産税（家屋）及び固定資産税（償却資産）が増収となったため、前年度と比較して約1億8,937万9千円（2.6%）の増となりました。

(2) 地方交付税は、普通交付税が前年度と比較して1億4,860万円（4.1%）の減、特別交付税が985万9千円（5.2%）の増となりました。

(3) 国・県支出金は、農林水産業費県補助金が約7,022万円(137.3%)の増、民生費国庫負担金が約3,816万円(1.2%)の増となりましたが、民生費国庫補助金が8,445万1千円(27.5%)の減、教育費国庫補助金が5,557万3千円(65.5%)の減となったことなどにより、前年度と比較して約2,154万2千円（0.4%）の減となりました。

(4) 繰入金は、財政調整基金からの繰入金が前年度と比較して2,665万7千円（13.4%）の減となりましたが、介護保険特別会計からの繰入金が約2,190万8千円（71.0%）の増、用排水路建設改良基金からの繰入金が919万3千円（37.9%）の増となったことにより、前年度と比較して約818万1千円(3.1%)の増となりました。

(5) 市債は、消防債が2億420万円（87.0%）の減、教育債が1億2,850万円(75.0%)の減となりましたが、土木債が5億2,670万円（583.3%）の増となったことなどにより、前年度と比較して1億8,060万円（13.0%）の増となりました。

【平成29年度 市税収入の状況】　　（単位：千円）

区　　分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率％ ③／②
市民税	3,661,837	3,561,057	100,780	2.8
個人	3,270,489	3,175,753	94,736	3.0
法人	391,348	385,304	6,044	0.2
固定資産税	2,909,561	2,791,657	117,904	4.2
家屋	1,524,323	1,492,527	31,796	2.1
その他	1,385,238	1,299,130	86,108	6.6
その他	917,577	946,882	△29,305	△3.1
合計	7,488,975	7,299,596	189,379	2.6

【平成29年度 地方交付税・臨時財政対策債の状況】　　（単位：千円）

区　　分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率％ ③／②
地方交付税	3,696,107	3,834,848	△138,741	△3.6
普通交付税	3,497,755	3,646,355	△148,600	△4.1
特別交付税	198,352	188,493	9,859	5.2
臨時財政対策債	841,800	850,600	△8,800	△1.0
合計（実質的な地方交付税）	4,537,907	4,685,448	△147,541	△3.1

3　一般会計歳出決算の状況

(1)　目的別内訳　　（単位：千円）

区　　分	29年度		28年度		比　較	増減率％
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	③＝①－②	③／②
議会費	205,128	1.0	209,053	1.0	△3,925	△1.9
総務費	1,946,896	9.6	2,041,139	10.2	△94,243	△4.6
民生費	8,778,552	43.3	8,591,617	43.0	186,935	2.2
衛生費	2,009,928	9.9	2,004,162	10.0	5,766	0.3
農林水産業費	329,367	1.6	223,795	1.1	105,572	47.2
商工費	124,940	0.6	120,041	0.6	4,899	4.1
土木費	1,808,834	8.9	1,237,619	6.2	571,215	46.2
消防費	1,286,984	6.4	1,439,815	7.2	△152,831	△10.6
教育費	1,823,432	9.0	1,969,851	9.9	△146,419	△7.4
公債費	1,940,903	9.6	2,136,211	10.7	△195,308	△9.1
その他	0	0.0	16,869	0.1	△16,869	△100.0
合計	20,254,964	100.0	19,990,171	100.0	264,793	1.3

（注）各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

① 議会費は、議員報酬の減(△355万円)などにより、前年度と比較して約392万5千円（1.9%）の減となりました。

② 総務費は、地方交付税返還金の減(△4,964万4千円)、情報セキュリティ強化対策事業費（明許繰越分）の減(△2,982万1千円)、参議院議員選挙費の減(△2,032万6千円)、千葉県知事選挙費の減(△1,643万4千円)などにより、前年度と比較して約9,424万3千円（4.6%）の減となりました。

③ 民生費は、生活保護費の増(9,287万1千円)、生活保護費国庫支出金返還金の増(5,333万4千円)、臨時福祉給付金国庫支出金返還金の増(2,959万5千円)などにより、前年度と比較して約1億8,693万5千円（2.2%）の増となりました。

④ 衛生費は、前年度と比較して約576万6千円（0.3%）の増となりました。主な増減は、焼却炉維持修繕事業費の増(1億1,165万3千円)、印旛衛生施設管理組合分担金の減(8,649万9千円)となっています。

⑤ 農林水産業費は、経営体育成支援事業費の増(1億354万5千円)などにより、前年度と比較して約1億557万2千円（47.2%）の増となりました。

⑥ 商工費は、一般職人件費の増(445万2千円)などにより、前年度と比較して約489万9千円（4.1%）の増となりました。

⑦ 土木費は、公園施設整備事業費の増(2億9,968万7千円)、榎戸駅整備事業費の増(2億8,899万円)などにより、前年度と比較して約5億7,121万5千円（46.2%）の増となりました。

⑧ 消防費は、防災行政無線デジタル化整備工事の減(1億8,960万5千円)などにより、前年度と比較して約1億5,283万1千円（10.6%）の減となりました。

⑨ 教育費は、小学校施設改修事業費の減(△4,312万6千円)、中学校施設改修事業費の減(1億753万6千円)などにより、前年度と比較して約1億4,641万9千円（7.4%）の減となりました。

(2) 性質別内訳

（単位：千円）

区　　分	29年度		28年度		比較	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	③＝①－②	③／②%
義務的経費	11,581,754	57.2	11,550,081	57.8	31,673	0.3
人件費	4,067,798	20.1	3,947,793	19.7	120,005	3.0
扶助費	5,573,053	27.5	5,466,077	27.3	106,976	2.0
公債費	1,940,903	9.6	2,136,211	10.7	△195,308	△9.1
投資的経費	1,461,617	7.2	1,221,301	6.1	240,316	19.7
普通建設事業費	1,461,617	7.2	1,204,433	6.0	257,184	21.4
災害復旧事業費	0	0.0	16,868	0.1	△16,868	△100.0
その他の経費	7,211,593	35.6	7,218,789	36.1	△7,196	△0.1
物件費	2,832,162	14.0	2,868,677	14.4	△36,515	△1.3
補助費等	1,987,532	9.8	1,993,538	10.0	△6,006	△0.3
積立金	35,986	0.2	14,157	0.1	21,829	154.2
繰出金	2,056,542	10.2	2,147,494	10.7	△90,952	△4.2
その他	299,371	1.5	194,923	1.0	104,448	53.6
合計	20,254,964	100.0	19,990,171	100.0	264,793	1.3

（注）各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

① 人件費は、一般職人件費の増(1億3,836万円)などにより、1億2,000万5千円(3.0%)の増となりました。

② 扶助費は、生活保護費の増(9,287万1千円)などにより、前年度と比較して約1億697万6千円（2.0%）の増となりました。

③ 公債費は、クリーンセンター建設事業債の減(1億9,564万1千円)などにより、1億9,530万8千円(9.1%)の減となりました。

④ 普通建設事業費は、増減の主なものとして、公園施設整備事業費の増(3億16万1千円)、榎戸駅整備事業費の増(2億8,893万6千円)、防災行政無線デジタル化整備工事の減(1億8,960万5千円)、前年度と比較して約2億5,718万4千円（21.4%）の増となりました。

⑤ 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の減(1億2,254万3千円)、などにより、前年度と比較して約9千95万2千円（4.2%）の減となりました。

4　特別会計の決算の概要

(1)国民健康保険特別会計　　(単位：千円)

区分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率% ③／②
歳入総額　A	10,394,887	11,058,674	△663,787	△6.0
歳出総額　B	10,365,622	11,142,822	△777,200	△7.0
歳入歳出差引額　C＝A－B	29,265	△84,148	113,413	
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	0	0	
実質収支額　C－D	29,265	△84,148	113,413	
実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	8,770	0	8,770	

(注)①各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2)後期高齢者医療特別会計　　(単位：千円)

区分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率% ③／②
歳入総額　A	552,239	505,872	46,367	9.2
歳出総額　B	547,805	500,366	47,439	9.5
歳入歳出差引額　C＝A－B	4,434	5,506	△1,072	
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	0	0	
実質収支額　C－D	4,434	5,506	△1,072	
実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(3)介護保険特別会計　　(単位：千円)

区分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率% ③／②
歳入総額　A	4,574,958	4,408,213	166,745	3.8
歳出総額　B	4,481,948	4,203,819	278,129	6.6
歳入歳出差引額　C＝A－B	93,010	204,394	△111,384	
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	0	0	
実質収支額　C－D	93,010	204,394	△111,384	
実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(4)下水道事業特別会計　　(単位:千円)

区分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率% ③／②
歳入総額　A	779,797	812,141	△32,344	△4.0
歳出総額　B	719,599	768,762	△49,163	△6.4
歳入歳出差引額　C＝A－B	60,198	43,380	16,818	
翌年度へ繰り越すべき財源D	50	0	50	
実質収支額　C－D	60,148	43,380	16,768	
実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

5　水道事業会計の剰余金の処分及び決算の概要

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的収入及び支出】　　(単位：千円)

区分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率% ③／②
収益的収入	1,120,495	1,028,799	91,696	8.9
収益的支出	996,712	1,007,928	△11,216	△1.1

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	29年度 ①	28年度 ②	比　較 ③＝①－②	増減率% ③／②
資本的収入	54,037	101,631	△47,594	△46.8
資本的支出	306,341	369,793	△63,452	△17.2

○剰余金処理計算書(案)（消費税等抜き表示）

(単位：千円)

項目	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	1,614,655	127,599	120,032
議会の議決による処分額	0	0	△120,032
減債積立金の積立	0	0	△120,032
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	1,614,655	127,599	(繰越欠損金) 0

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

6　市債の年度末現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末現在高 ①	平成29年度発行額 ②	平成29年度元利償還額			平成29年度末現在高①+②-③
			元金 ③	利子	計	
一般会計	17,405,219	1,572,800	1,803,315	137,588	1,940,903	17,174,704
介護保険特別会計	56,000	0	56,000	0	56,000	0
下水道事業特別会計	4,485,520	171,500	300,775	69,908	370,683	4,356,245
水道事業会計	2,620,562	34,500	235,796	52,715	288,511	2,419,266
合　計	24,567,301	1,778,800	2,395,886	260,211	2,656,097	23,950,215

（注）各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。